

2017年(平成29年)4月1日から
2018年(平成30年)3月31日まで

**2017年度
(平成29年度)**

事業報告・決算報告書



公益財団法人
ベネッセこども基金

2017 年度事業報告書

I. 事業の概要

公益財団移行 3 年を経て、テーマごとに核となる活動ができてきた。

自主事業においては、病院、大学、NPO、企業等さまざまなセクターとの協業による学び支援プロジェクトや、当財団の強み（教育の知見やノウハウ等）を活かした教育プログラム開発の大きな枠組みへの参画など、今後の活動の指針となるような成果も積み上がっている。

助成事業においては、年間 3 テーマ（「重い病気の子どもの学び支援」「経済的困難な子どもの学び支援」「災害地の子どもの学びや育ちの支援」）の助成を通じ子ども支援を行うと共に、担い手団体同士の交流やノウハウ共有等のサポートにも取り組んだ。

<主な事業実績>

1. 自主事業

(1) 子どもの安心・安全を守るための活動

小学生の安全プログラムのスタンダードを目指すためのベースとなるコンテンツの開発完了と普及。

① 低学齢対象 防犯プログラム

- ・「子どもの安全・安心ハンドブック」の全国普及：約 6.3 万部

② 高学齢対象 スマホ・ネットの安全活用プログラム

- ・「初めてのスマホ安心ガイドブック」：約 4.3 万部
- ・講師プログラム及びコミュニケーションワークショップの開発

(2) 経済的困難を抱える子どもの学び支援

経済的困難を抱える子ども支援に取り組む担い手人材の育成をテーマに、「ユースソーシャルワークみやぎ」と「子ども・若者を支える支援者の養成および支援者間のネットワーク・コミュニティ創出・モデル化事業」を共同実施。ファンドレイジング日本 2018 等で取り組みについての社会発信。

(3) 重い病気や障がいを抱える子どもの学び支援

① 病気：院内学級プロジェクト

- ・都内拠点 4 校（都立北特別支援学校／都立小平特別支援学校／都立光明学園／都立墨東特別支援学校）にて分身ロボット OriHime の活用(実績増)。

訪問学級での使用や前籍校・自宅との接続等活用のバリエーションも拡大
・「全肢研校長会」や「光明学園開校報告会」にて活動報告等の発信

② 障がい：発達障がい支援

- ・東京藝術大学 COI 拠点 や、特非) ADDS と連携し、音楽・映像と療育を組み合わせた発達障がい支援ワークショップを開催
- ・今後の他地域への展開を想定したプログラムの設計と運営の標準化及び本ワークショップを入口に地域での保護者支援につながる継続支援モデルづくりに着手

(4) よりよい社会づくりにつながる学び支援

“ソーシャルリーダーシップ”を育む多様な学びプログラムの開発・普及。
社会的重要性が高く当財団の強みが活かせるテーマについて、案件ベース判断で取り組みを行う。

※当財団では、“ソーシャルリーダーシップ”=地域やコミュニティに主体的に関わり、社会をよりよくしていく一員としての役割を果たすことができる力」と定義。未来を生きるすべての子どもたちに必要な力として育てていくための多様な学びの機会を提供していく。

① 【小・中・高校生】「パラリンピック教材」の開発

- ・日本財団パラリンピックサポートセンター／日本パラリンピック委員会との共同開発
- ・小学校版／中高生版の開発と普及
※2018 春に全国のすべての小中高校にお届け予定

② 【就学前】「親子でチャレンジ国際理解！ちびっこおえかきコンテスト」

- ・特非) グッドネーバーズ・ジャパンとの共同事業
- ・後援：外務省、文部科学省、JICA
- ・全国 1,840 作品の応募 → 入賞 10 作品／佳作 40 作品／団体賞 1 園を選出し、2018 年 2 月 17 日(土)に表彰式を実施

③ 【高校生】日本代表チームの選抜と育成、国際大会への派遣

- ・一社) 全国高校英語ディベート連盟国際委員会 (HEnDA)との共同事業

2. 助成事業

(1) 重い病気を抱える子どもの学び支援活動助成

重い病気を抱える子どもの学び支援を行う団体の活動を対象に助成を行った。

助成件数 8 件

助成総額 11,051,210 円

(2) 経済的困難を抱える子どもの学び支援活動助成

経済的困難を抱える子どもの学び支援を行う団体の活動を対象に助成を行った。

助成件数 12 件

助成総額 20,568,734 円

(3) 災害地の子どもの学びや育ちの支援活動助成

東日本大震災及び熊本地震で被害を受けた子どもたちの学びや育ちを支援する団体の活動を対象に助成を行った。

助成件数 8 件

助成総額 15,199,050 円

3. 広報

年間サイクルと基本ツール（アニュアルレポート、ニュースレター、助成報告書等）の確立と活動内容の実態が見えやすいサイトへの改訂

2017 年度決算報告書

2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

I. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	64,003,377	60,628,349	3,375,028
普通預金	64,003,377	60,628,349	3,375,028
貯蔵品	1,473,201	1,790,325	△317,124
流動資産合計	65,476,578	62,418,674	3,057,904
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
事業積立資産	306,490,585	286,684,461	19,806,124
特定資産合計	306,490,585	286,684,461	19,806,124
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	4,367,736	6,348,555	△1,980,819
その他固定資産合計	4,367,736	6,348,555	△1,980,819
固定資産合計	310,858,321	293,033,016	17,825,305
資産の部合計	376,334,899	355,451,690	20,883,209
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	16,576,577	16,180,663	395,914
預り金	15,585	72,504	△56,919
流動負債合計	16,592,162	16,253,167	338,995
2 固定負債			
負債の部合計	16,592,162	16,253,167	338,995
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	306,490,585	286,684,461	19,806,124
指定正味財産合計	306,490,585	286,684,461	19,806,124
(うち特定資産への充当額)	(306,490,585)	(286,684,461)	(19,806,124)
2 一般正味財産	53,252,152	52,514,062	738,090
正味財産の部合計	359,742,737	339,198,523	20,544,214
負債及び正味財産合計	376,334,899	355,451,690	20,883,209

II. 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	136,487,521	165,480,494	△28,992,973
受取寄付金	6,293,645	6,831,902	△538,257
受取寄付金振替額	130,193,876	158,648,592	△28,454,716
雑収益	3,898,008	3,961	3,894,047
受取利息	4,140	3,961	179
雑収益	3,893,868		3,893,868
経常収益計	140,385,529	165,484,455	△25,098,926
(2) 経常費用			
事業費	120,385,529	135,484,455	△15,098,926
ソフトウェア償却費	1,179,459	1,179,459	
渉外費	310,130	116,888	193,242
会議費	598,822	711,035	△112,213
報酬	577,439	660,000	△82,561
制作費	8,771,426	7,669,503	1,101,923
原稿料	757,593	1,366,416	△608,823
監修料	1,068,000	420,000	648,000
普及宣伝費	1,687,804	905,000	782,804
法定福利費	3,416,701	3,226,277	190,424
給料手当	21,647,229	20,435,005	1,212,224
旅費交通費	2,655,985	2,084,631	571,354
通信運搬費	881,367	5,181,014	△4,299,647
消耗品費	369,453	3,718	365,735
印刷製本費	2,268,581	1,446,788	821,793
賃借料	8,676,625	5,872,406	2,804,219
保険料	14,250	10,800	3,450
諸謝金	90,000		90,000
支払負担金	6,800,000	3,500,000	3,300,000
支払助成金	47,828,994	68,116,806	△20,287,812
委託費	10,785,671	12,565,090	△1,779,419
その他事業費		13,619	△13,619
管理費	19,261,910	16,327,287	2,934,623
ソフトウェア償却費	801,360	801,360	
制作費	2,990,376	2,132,087	858,289
報酬	700,000	700,000	
委託費	3,713,278	1,958,131	1,755,147
支払手数料	165,045	122,279	42,766
渉外費	5,000	5,000	
普及宣伝費	847,800	615,600	232,200
法定福利費	854,177	828,025	26,152
給料手当	5,411,811	5,108,754	303,057
会議費	31,279	19,656	11,623
旅費交通費	64,148	60,446	3,702
通信運搬費	204,244	30,803	173,441
消耗品費	19,159		19,159
印刷製本費	721,597	305,343	416,254
光熱水料費	154,528	109,851	44,677
賃借料	2,238,182	3,281,056	△1,042,874
保険料	5,000	5,000	
租税公課	7,470	6,510	960
雑費	327,456	237,386	90,070
経常費用計	139,647,439	151,811,742	△12,164,303
評価損益等調整前当期経常増減額	738,090	13,672,713	△12,934,623

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等計			
当期経常増減額	738,090	13,672,713	△12,934,623
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前当期一般正味財産増減額	738,090	13,672,713	△12,934,623
当期一般正味財産増減額	738,090	13,672,713	△12,934,623
一般正味財産期首残高	52,514,062	38,841,349	13,672,713
一般正味財産期末残高	53,252,152	52,514,062	738,090
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	150,000,000	154,908,500	△4,908,500
受取寄付金	150,000,000	154,908,500	△4,908,500
一般正味財産への振替額	△130,193,876	△158,648,592	28,454,716
一般正味財産への振替額	△130,193,876	△158,648,592	28,454,716
当期指定正味財産増減額	19,806,124	△3,740,092	23,546,216
指定正味財産期首残高	286,684,461	290,424,553	△3,740,092
指定正味財産期末残高	306,490,585	286,684,461	19,806,124
III 正味財産期末残高	359,742,737	339,198,523	20,544,214

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公1	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	116,487,521	20,000,000	136,487,521
受取寄付金	6,293,645		6,293,645
受取寄付金振替額	110,193,876	20,000,000	130,193,876
雑収益	3,898,008		3,898,008
受取利息	4,140		4,140
雑収益	3,893,868		3,893,868
経常収益計	120,385,529	20,000,000	140,385,529
(2) 経常費用			
事業費	120,385,529		120,385,529
ソフトウェア償却費	1,179,459		1,179,459
渉外費	310,130		310,130
会議費	598,822		598,822
報酬	577,439		577,439
制作費	8,771,426		8,771,426
原稿料	757,593		757,593
監修料	1,068,000		1,068,000
普及宣伝費	1,687,804		1,687,804
法定福利費	3,416,701		3,416,701
給料手当	21,647,229		21,647,229
旅費交通費	2,655,985		2,655,985
通信運搬費	881,367		881,367
消耗品費	369,453		369,453
印刷製本費	2,268,581		2,268,581
賃借料	8,676,625		8,676,625
保険料	14,250		14,250
諸謝金	90,000		90,000
支払負担金	6,800,000		6,800,000
支払助成金	47,828,994		47,828,994
委託費	10,785,671		10,785,671
管理費		19,261,910	19,261,910
ソフトウェア償却費		801,360	801,360
制作費		2,990,376	2,990,376
報酬		700,000	700,000
委託費		3,713,278	3,713,278
支払手数料		165,045	165,045
渉外費		5,000	5,000
普及宣伝費		847,800	847,800
法定福利費		854,177	854,177
給料手当		5,411,811	5,411,811
会議費		31,279	31,279
旅費交通費		64,148	64,148
通信運搬費		204,244	204,244
消耗品費		19,159	19,159
印刷製本費		721,597	721,597
光熱水料費		154,528	154,528
賃借料		2,238,182	2,238,182
保険料		5,000	5,000
租税公課		7,470	7,470
雑費		327,456	327,456
経常費用計	120,385,529	19,261,910	139,647,439
評価損益等調整前当期経常増減額		738,090	738,090
評価損益等計			

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公I	法人会計	合計
当期経常増減額		738,090	738,090
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前当期一般正味財産増減額		738,090	738,090
当期一般正味財産増減額		738,090	738,090
一般正味財産期首残高	6,660,756	45,853,306	52,514,062
一般正味財産期末残高	6,660,756	46,591,396	53,252,152
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	130,000,000	20,000,000	150,000,000
受取寄付金	130,000,000	20,000,000	150,000,000
一般正味財産への振替額	△110,193,876	△20,000,000	△130,193,876
一般正味財産への振替額	△110,193,876	△20,000,000	△130,193,876
当期指定正味財産増減額	19,806,124		19,806,124
指定正味財産期首残高	286,684,461		286,684,461
指定正味財産期末残高	306,490,585		306,490,585
III 正味財産期末残高	313,151,341	46,591,396	359,742,737

Ⅲ. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア・・・定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事業積立資産	286,684,461	19,806,124	0	306,490,585
合 計	286,684,461	19,806,124	0	306,490,585

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
事業積立資産	306,490,585	(306,490,585)	(0)	(0)
合 計	306,490,585	(306,490,585)	(0)	(0)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
ソフトウェア	9,904,096	5,536,360	4,367,736
合 計	9,904,096	5,536,360	4,367,736

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
目的達成による指定解除額	130,193,876
合 計	130,193,876

8. その他

(資産除去債務に関する注記)

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

IV. 附属明細書

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

引当金が存在しないため省略する。

V. 財産目録

財 産 目 録

平成30年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金			64,003,377	
普通預金	みずほ銀行	運営資金として	64,003,377	
貯蔵品	ノート 64,108冊(寄附による受入)	公益目的事業に使用	1,473,201	
流動資産合計			65,476,578	
(固定資産)				
基本財産				
特定資産				
その他固定資産	事業積立資産	みずほ銀行	交付者の定めた用途に充てるために保有している資金	306,490,585
	ソフトウェア	ホームページ等	公益目的事業、管理運営の両方に使用している	4,367,736
固定資産合計			310,858,321	
資産合計			376,334,899	
(流動負債)				
未払金	ベネッセコーポレーション 他	平成29年度経費未払分	16,576,577	
預り金	源泉所得税		15,585	
流動負債合計			16,592,162	
(固定負債)				
負債合計			16,592,162	
正味財産			359,742,737	

※ 「監査報告書」

平成30年5月8日

公益財団法人ベネッセこども基金
理事長 五十嵐 隆 殿

公益財団法人ベネッセこども基金

監事 尾尻 瑠洋 

監査報告書

私は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの当法人の事業年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第99条第1項の規定並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事及び使用人等から財産の状況及び職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び正味財産増減の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上